

印字項目比較表（案）

システム名	1.選挙人名簿管理
帳票No.	035-1
帳票名称	令一条の三通知（第一項）

備考

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)	
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等
1		郵便番号				○		○		○					必須	宛先情報として利用するため
2		住所				○		○		○					必須	宛先情報として利用するため
3		宛先（通知先選挙管理委員会）				○		○		○		○			必須	宛先情報として利用するため
4		管理番号				○						○			必須	文書を識別するため
5		作成日付				○		○		○		○			必須	文書を識別するため
6		差出人（通知元選挙管理委員長）				○		○		○		○			必須	宛先情報として利用するため（住記情報の確認を目的とした帳票のため、市区町村長を宛名とする）
7		差出人印								公印省略					不要	宛名には、照会先市区町村長を使用するため（住記情報の照会のため、市区町村長を宛名とする）
8		本文	タイトル			○		○		○		○			必須	通知の内容を明確とするため
9			説明文			○		○		○		○			必須	通知の内容を明確とするため
10		失権者情報	氏名			○		○		○		○			必須	失権者を示す情報のため
11			生年月日			○		○		○		○			必須	失権者を示す情報のため
12			性別			○		○		○		○			必須	失権者を示す情報のため
13			本籍			○		○				○			必須	失権者を示す情報のため
14			旧住所（通知元での住所）			○		○		○		○			必須	失権者を示す情報のため
15			転出先住所（通知先での住所）			○		○		○		○			必須	失権者を示す情報のため
16			異動年月日			○		○				○			必須	失権者を示す情報のため
17			事由（添付書類）				別紙参照の旨を記載		別紙参照の旨を記載				資料名を記載		必須	失権事由の参照先として必要とし、資料名の記載を必須
18			備考							○		○			不要	標準化方針に従う（論点No.2-3）
19		連絡先				○		○							必須	通知の照会先を示すため

印字項目比較表（案）

システム名	1.選挙人名簿管理
帳票No.	035-2
帳票名称	令一条の三通知（第二項）

備考

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ヘンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)		
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等	
1		郵便番号							○							必須	宛先情報として利用するため
2		住所							○							必須	宛先情報として利用するため
3		宛先（通知先選挙管理委員会）							○							必須	宛先情報として利用するため
4		管理番号														必須	文書を識別するため
5		作成日付							○							必須	文書を識別するため
6		差出人（通知元選挙管理委員長）							○							必須	差出元情報として利用するため
7		本文	タイトル						○							必須	通知の内容を明確とするため
8			説明文						○							必須	通知の内容を明確とするため
9		失権者情報	氏名						○							必須	失権者を示す情報のため
10			生年月日						○							必須	失権者を示す情報のため
11			性別						○							必須	失権者を示す情報のため
12			本籍						○							必須	失権者を示す情報のため
13			前住所						○							必須	失権者を示す情報のため
14			現住所						○							必須	失権者を示す情報のため
15			転入届出日						○							必須	失権者を示す情報のため
16			事由（添付書類）						別紙参照の旨を記載							必須	失権事由の参照先として必要とし、資料名の記載を必須
17		連絡先							○							必須	通知の照会先を示すため

印字項目比較表（案）

システム名	1.選挙人名簿管理
帳票No.	128
帳票名称	1号該当者登録通知 前住所地あて

備考

--

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)	
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等
1		文書管理番号			○	○	○			○	○	○			必須	文書を識別するため
2		作成日付			○	○	○	○		○	○	○			必須	文書を識別するため
3		様式名				○			○			○			必須	総務省提示の要件定義書に従うため
4		宛先情報	郵便番号		○			○			○		○		不要	総務省提示の要件定義書に従うため ※宛先情報は「宛名 自治体・施設・法人あて」にて定義
5	住所			○			○			○		○		不要	総務省提示の要件定義書に従うため ※宛先情報は「宛名 自治体・施設・法人あて」にて定義	
6	宛名（通知先市区町村 選挙管理委員会委員長）			○	○	○	○			○	○	○			必須	宛先情報として利用するため
7		カスタムコード			○										不要	総務省提示の要件定義書に従うため ※宛先情報は「宛名 自治体・施設・法人あて」にて定義
8		差出元情報	郵便番号										○		不要	総務省提示の要件定義書に従うため
9			住所										○		不要	総務省提示の要件定義書に従うため
10			TEL・番号										○		不要	総務省提示の要件定義書に従うため
11			FAX・番号										○		不要	総務省提示の要件定義書に従うため
12			差出人（通知元選挙管理委員会委員長）		○	○	○	○			○	○	○			必須
13		差出人（通知元選挙管理委員会委員長名）		○	○	○				○	○				不要	総務省提示の要件定義書に従うため
14		差出人 公印		○	○		公印省略			公印省略					不要	標準化方針に従い不要とする（WT2-3）。
15		本文	タイトル		○	○	○	○		○	○	○			必須	通知の内容を明確とするため
16			法律施行令		第●条第●項	第●条第●項	第●条第●項	第●条第●項		第九条第2項	第九条第2項	第九条第2項			必須	通知の内容を明確とするため ※総務省提示の要件定義書に従い、帳票レイアウトでは「第●条第●項」の表記とする
17			登録基準日		○	○	○	○		○	○	○			必須	通知の内容を明確とするため
18			説明文		○	○	○	○		○	○	○			必須	通知の内容を明確とするため
19		ページ番号			○		○			○	○				必須	業務上の利便性向上のため
20	○	登録者情報	連番							○	○				必須	業務上の利便性向上のため
21	○		転出元（市区町村）住所		○	○	○	○		○	○	○			必須	登録者の特定に必要な情報として利用するため
22	○		当（市区町村）住所		○	○	○	○		○	○	○			必須	登録者の特定に必要な情報として利用するため
23	○		氏名・氏名		○	○	○	○		○	○	○			必須	登録者の特定に必要な情報として利用するため
24	○		氏名・フリガナ		○	○	○	○		○	○	○			必須	登録者の特定に必要な情報として利用するため
25	○		氏名・ふりがな								○				不要	「氏名・フリガナ」で代替可能
26	○		生年月日		○	○	○	○		○	○	○			必須	登録者の特定に必要な情報として利用するため
27	○		性別		○	○	○	○		○	○	○			必須	登録者の特定に必要な情報として利用するため
28	○		備考		○										不要	標準化方針に従い不要とする（WT2-3）。
29			連絡先	選挙管理委員会名			○									不要
30		TEL・番号				○									不要	標準化方針に従い不要とする（WT2-3）。
31		FAX・番号					○								不要	標準化方針に従い不要とする（WT2-3）。

#	繰り 返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)	
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等
32		管理番号					○	○		○					不要	ベンダごとに用途が異なると想定し、本帳票では不要と判断

印字項目比較表（案）

システム名	1.選挙人名簿管理
帳票No.	129
帳票名称	転入元照会 前住所地あて 照会

備考

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)			
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等		
1		文書管理番号				○	○	○			○	○	○			必須	文書を識別するため	
2		作成日付				○	○	○	○		○	○	○			必須	文書を識別するため	
3		様式名					○					○				必須	総務省提示の要件定義書に従うため	
4		宛先情報	郵便番号			○		○			○	○	○			不要	総務省提示の要件定義書に従うため ※宛先情報は「宛名 自治体・施設・法人あて」にて定義	
5			住所			○		○			○	○	○			不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
6			宛名（照会先市区町村長）				○	○	○			○	○	○			必須	宛先情報として利用するため（施行令第四条第3項に従い、市区町村長を宛名とする）
7			宛名（照会先選挙管理委員会委員長）						○								不要	宛名には、照会先市区町村長を使用するため（施行令第四条第3項に従い、市区町村長を宛名とする）
8		カスタムコード				○										不要	総務省提示の要件定義書に従うため ※宛先情報は「宛名 自治体・施設・法人あて」にて定義	
9		副題										○				不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
10		差出元情報	郵便番号									○				不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
11			住所									○				不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
12			TEL・番号									○				不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
13			FAX・番号									○				不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
14			差出人（照会元選挙管理委員会委員長）				○	○	○	○		○	○	○			必須	差出元情報として利用するため
15		差出人（照会元選挙管理委員会委員長名）				○	○	○			○	○				不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
16		差出人 公印				○	公印省略		公印省略		公印省略					不要	標準化方針に従い不要とする（WT2-3）。	
17		本文	タイトル			○	○	○	○		○	○	○			必須	照会の内容を明確とするため	
18			法律施行令			第●条第●項	第●条第●項	第二十二 条第2項	第●条第●項		第四条第3 項	第四条第3 項	第四条第3 項			必須	通知の内容を明確とするため ※総務省提示の要件定義書に従い、帳票レイアウトでは「第●条第●項」の表記とする	
19			登録基準日			○	○	○	○		○	○	○			必須	照会の内容を明確とするため	
20			登録基準日の翌日から14日以内の期間・開始日			○	○	○	○		○	○	○			必須	照会の内容を明確とするため	
21			登録基準日の翌日から14日以内の期間・終了日			○	○	○	○		○	○	○			必須	照会の内容を明確とするため	
22		説明文			○	○	○	○		○	○	○			必須	照会の内容を明確とするため		
23		ページ番号			○		○			○	○				必須	業務上の利便性向上のため		
24	○	転入者情報	連番			○				○	○				必須	業務上の利便性向上のため		
25	○		当（市区町村）転入者氏名			○	○	○	○		○	○	○			必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため	
26	○		当（市区町村）転入者氏名・フリガナ			○	○	○	○		○	○	○			必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため	

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ヘンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)	
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等
27	○		当(市区町村)転入者 氏名・ふりがな								○				不要	「当(市区町村)転入者氏名・フリガナ」で代替可能
28	○		生年月日		○	○	○	○		○	○	○			必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため
29	○		性別		○	○	○	○		○	○	○			必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため
30	○		当(市区町村)住所		○	○	○	○		○	○	○			必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため
31	○		転出元(市区町村)住 所		○	○	○	○		○	○	○			必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため
32	○		住民届出日(当(市区 町村)における住所を定 めた旨の届出年月日)		○	○	○	○		○	○	○			必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため
33	○		住民日(当(市区町 村)における住民となった 年月日)		○	○	○	○		○	○	○			必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため
34	○		登録基準日における住基 記録の有無		○										不要	回答時に必要な情報で、照会時は不要と想定
35	○		特定期間における住基記 録の有無		○										不要	回答時に必要な情報で、照会時は不要と想定
36		連絡先	選挙管理委員会名			○									不要	標準化方針に従い不要とする(WT2-3)。
37			TEL・番号			○									不要	標準化方針に従い不要とする(WT2-3)。
38			FAX・番号			○									不要	標準化方針に従い不要とする(WT2-3)。
39		注				○									不要	注意事項としての必要性が低いと想定し、本帳票では 不要と判断
40		管理番号					○	○		○					不要	ヘンダごとに用途が異なると想定し、本帳票では不要と 判断

印字項目比較表（案）

システム名	1.選挙人名簿管理
帳票No.	129
帳票名称	転入元照会 前住所地あて 回答

備考

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)			
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等		
1		文書管理番号				○		○				○				必須	文書を識別するため	
2		作成日付				○	○	○	○			○				必須	文書を識別するため	
3		様式名					○						○			必須	総務省提示の要件定義書に従うため	
4		宛先情報	郵便番号						○			○	○			不要	総務省提示の要件定義書に従うため ※宛先情報は「宛名 自治体・施設・法人あて」にて定義	
5			住所						○			○	○			不要	総務省提示の要件定義書に従うため ※宛先情報は「宛名 自治体・施設・法人あて」にて定義	
6			TEL・番号									○				不要	標準化方針に従い不要とする（WT2-3）。	
7			FAX・番号									○				不要	標準化方針に従い不要とする（WT2-3）。	
8			宛名（照会元選挙管理委員会委員長）				○	○	○	○		○	○	○			必須	宛先情報として利用するため
9		副題										○				不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
10		差出元情報	郵便番号									○				不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
11			住所									○				不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
12			差出人（照会先市区町村長）				○	○	○			○	○			必須	差出元情報として利用するため	
13			差出人（照会先選挙管理委員会委員長）						○							不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
14		差出人 公印							公印省略							不要	標準化方針に従い不要とする（WT2-3）。	
15		本文	タイトル			○	○	○	○		○	○	○			必須	回答の対象となる文書を特定するため	
16			照会書 作成日付			○	○	○	○		○	○	○			必須	回答の対象となる文書を特定するため	
17			照会書 文書管理番号			○	○	○	○		○	○	○			必須	回答の対象となる文書を特定するため	
18			説明文			○	○	○	○		○	○	○			必須	回答の内容を明確とするため	
19		ページ番号				○		○				○				必須	業務上の利便性向上のため	
20	○	転入者情報	連番			○						○	○			必須	業務上の利便性向上のため	
21	○		（市区町村）転入者氏名			○	○	○	○			○	○	○			必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため
22	○		（市区町村）転入者氏名・フリガナ			○	○	○	○			○	○				必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため
23	○		（市区町村）転入者氏名・ふりがな										○				不要	「（市区町村）転入者氏名・フリガナ」で代替可能
24	○		生年月日			○	○	○	○			○	○	○			必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため
25	○		性別			○	○	○	○			○	○	○			必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため
26	○		現住所				○										不要	回答書において必要性が低い情報と想定し、本帳票では不要と判断。当該情報は照会文書に記載のため、必要に応じて照会文書の参照を想定（以下同じ）
27	○	転出元住所				○										不要	回答書において必要性が低い情報と想定し、本帳票では不要と判断。	

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)	
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等
28	○		住民届出日		○										不要	回答書において必要性が低い情報と想定し、本帳票では不要と判断。
29	○		住民日		○										不要	回答書において必要性が低い情報と想定し、本帳票では不要と判断。
30	○		登録基準日における当 (市区町村)の住基記 録の有無		○	○	○	○		○	○	○			必須	回答欄(転入者の情報照会結果)として使用するため
31	○		登録基準日の翌日から1 4日間における当(市区 町村)の住基記録の有 無		○	○	○	○		○	○	○			必須	回答欄(転入者の情報照会結果)として使用するため
32		備考			○	○	○	○							必須	回答事項に係る説明(遡り修正との関連についての説明)として必要
33		管理番号					○	○							不要	ベンダごとに用途が異なると想定し、本帳票では不要と判断

印字項目比較表（案）

システム名	1.選挙人名簿管理
帳票No.	130
帳票名称	本籍照会 本籍地あて_照会

備考

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ヘンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)		
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等	
1		文書管理番号			○	○				○	○	○			必須	文書を識別するため	
2		作成日付			○	○		○		○	○	○			必須	文書を識別するため	
3		様式名				○		○				○			必須	総務省提示の要件定義書に従うため	
4		宛先情報	郵便番号		○			○		○	○	○			不要	総務省提示の要件定義書に従うため ※宛先情報は「宛名 自治体・施設・法人あて」にて定義	
5			住所		○			○		○	○	○			不要	総務省提示の要件定義書に従うため ※宛先情報は「宛名 自治体・施設・法人あて」にて定義	
6			宛名（照会先市区町村長）			○	○				○	○	○			必須	宛先情報として利用するため（施行令第四条第3項に従い、市区町村長を宛名とする）
7			宛名（照会先選挙管理委員会委員長）						○							不要	宛名には、照会先市区町村長を使用するため（施行令第四条第3項に従い、市区町村長を宛名とする）
8		カスタマーコード			○										不要	総務省提示の要件定義書に従うため ※宛先情報は「宛名 自治体・施設・法人あて」にて定義	
9		副題										○			不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
10		差出元情報	郵便番号									○			不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
11			住所									○			不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
12			TEL・番号									○			不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
13			FAX・番号									○			不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
14			差出人（照会元選挙管理委員会委員長）			○	○		○		○	○	○			必須	差出元情報として利用するため
15		差出人（照会元選挙管理委員会委員長名）			○	○				○	○				不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
16		差出人 公印			○	○		公印省略		公印省略					不要	標準化方針に従い不要とする（WT2-3）。	
17		本文	タイトル		○	○		○		○	○	○			必須	照会の内容を明確とするため	
18			法律施行令		第●条第●項	第●条第●項		第●条第●項		第四条第3項	第十七条第3項	第四条第3項			必須	通知の内容を明確とするため ※総務省提示の要件定義書に従い、帳票レイアウトでは「第●条第●項」の表記とする	
19			登録基準日			○	○		○		○	○	○			必須	照会の内容を明確とするため
20			説明文			○	○		○		○	○	○			必須	照会の内容を明確とするため
21		ページ番号			○					○	○				必須	業務上の利便性向上のため	
22	○	転入者情報	整理番号		○					○	○				必須	業務上の利便性向上のため	
23	○		当（市区町村） 転入者氏名		○	○		○		○	○	○			必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため	
24	○		当（市区町村） 転入者氏名・フリガナ		○	○		○		○		○			必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため	

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)	
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等
25	○		当(市区町村) 転入者氏名・ふりが な								○				不要	「当(市区町村) 転入者氏名・フリガナ」で代替可能
26	○		当(市区町村) 住所		○	○	○		○	○	○				必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため
27	○		転出元(市区町 村)住所		○	○	○		○	○	○				必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため
28	○		本籍		○	○	○		○	○	○				必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため
29	○		生年月日		○	○	○		○	○	○				必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため
30	○		性別		○	○	○		○	○	○				必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため
31	○		登録基準日におけ る在外選挙人名簿 への登録の有無		○										不要	回答時に必要な情報で、照会時は不要と想定
32		連絡先	選挙管理委員会 名			○									不要	標準化方針に従い不要とする(WT2-3)。
33			TEL・番号			○									不要	標準化方針に従い不要とする(WT2-3)。
34			FAX・番号			○									不要	標準化方針に従い不要とする(WT2-3)。
35		管理番号					○		○						不要	ベンダごとに用途が異なると想定し、本帳票では不要と判 断

印字項目比較表（案）

システム名	1.選挙人名簿管理
帳票No.	130
帳票名称	本籍照会 本籍地あて_回答

備考

#	繰り 返し	表示項目		法令 (様式)	ヘンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)		
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等	
1		文書管理番号				○						○				必須	文書を識別するため
2		作成日付				○	○		○			○				必須	文書を識別するため
3		様式名					○						○			必須	総務省提示の要件定義書に従うため
4		宛先情報	郵便番号						○			○	○			不要	総務省提示の要件定義書に従うため ※宛先情報は「宛名 自治体・施設・法人あて」にて定義
5			住所						○			○	○			不要	総務省提示の要件定義書に従うため ※宛先情報は「宛名 自治体・施設・法人あて」にて定義
6			TEL・番号									○				不要	標準化方針に従い不要とする（WT2-3）。
7			FAX・番号									○				不要	標準化方針に従い不要とする（WT2-3）。
8			宛名（照会元選挙管理委員会委員長）			○	○		○			○	○			必須	宛先情報として利用するため
9		副題										○				不要	総務省提示の要件定義書に従うため
10		差出元情報	郵便番号									○				不要	総務省提示の要件定義書に従うため
11			住所									○				不要	総務省提示の要件定義書に従うため
12			差出人（照会先市区町村長）			○	○					○	○	○		必須	差出元情報として利用するため
13			差出人（照会先選挙管理委員会委員長）						○							不要	総務省提示の要件定義書に従うため
14			差出人 公印						公印省略							不要	標準化方針に従い不要とする（WT2-3）。
15		本文	タイトル			○	○		○			○	○	○		必須	回答の対象となる文書特定するため
16			照会書 作成日付			○	○		○			○	○	○		必須	回答の対象となる文書特定するため
17			照会書 文書管理番号			○	○					○	○	○		必須	回答の対象となる文書特定するため
18			説明文			○	○		○			○	○	○		必須	回答の内容を明確とするため
19		ページ番号				○						○	○			必須	業務上の利便性向上のため
20	○	転入者情報	連番			○						○	○			必須	業務上の利便性向上のため
21	○		（市区町村）転入者氏名			○	○		○			○	○	○		必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため
22	○		（市区町村）転入者氏名・フリガナ			○	○		○			○	○	○		必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため
23	○		（市区町村）転入者氏名・ふりがな										○			不要	「（市区町村）転入者氏名・フリガナ」で代替可能
24	○		生年月日			○	○		○			○	○	○		必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため
25	○		性別			○	○		○			○	○	○		必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)		
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等	
26	○		現住所		○											不要	回答書において必要性が低い情報と想定し、本帳票では不要と判断。当該情報は照会文書に記載のため、必要に応じて照会文書の参照を想定（以下同じ）
27	○		転出元住所		○											不要	回答書において必要性が低い情報と想定し、本帳票では不要と判断
28	○		登録基準日における在外選挙人名簿への登録の有無		○	○		○		○	○	○				必須	回答欄（転入者の情報照会結果）として使用するため
29	○		成年被後見人への該当の有無			○		○				○				不要	回答書において必要性が低い情報と想定し、本帳票では不要と判断（国民投票法の平成25年改正以後、成年被後見人も投票権を有することとなったため、不要な情報となる）
30		備考						○								不要	備考としての必要性が低いと想定し、本帳票では不要と判断
31		管理番号						○		○						不要	ベンダごとに用途が異なると想定し、本帳票では不要と判断

印字項目比較表（案）

システム名	1.選挙人名簿管理
帳票No.	131
帳票名称	本籍照会（国外転入） 本籍地あて_照会

備考

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ヘンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)	
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等
1		文書管理番号			○					○	○	○			必須	文書を識別するため
2		作成日付			○				○	○	○			必須	文書を識別するため	
3		様式名							○			○		必須	総務省提示の要件定義書に従うため	
4		宛先情報	郵便番号		○				○		○	○		不要	総務省提示の要件定義書に従うため ※宛先情報は「宛名 自治体・施設・法人あて」にて定義	
5			住所		○				○		○	○		不要	総務省提示の要件定義書に従うため ※宛先情報は「宛名 自治体・施設・法人あて」にて定義	
6			宛名（照会先市区町村長）		○					○		○		必須	宛先情報として利用するため（施行令第四条第3項に従い、市区町村長を宛名とする）	
7			宛名（照会先選挙管理委員会委員長）						○					不要	宛名には、照会先市区町村長を使用するため（施行令第四条第3項に従い、市区町村長を宛名とする）	
8		カスタマ-コード			○									不要	総務省提示の要件定義書に従うため ※宛先情報は「宛名 自治体・施設・法人あて」にて定義	
9		副題									○			不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
10		差出元情報	郵便番号								○			不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
11			住所									○		不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
12			TEL・番号									○		不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
13			FAX・番号									○		不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
14			差出人（照会元選挙管理委員会委員長）		○					○		○	○	必須	差出元情報として利用するため	
15			差出人（照会元選挙管理委員会委員長名）		○					○		○		不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
16		差出人 公印		○				公印省略		公印省略			不要	標準化方針に従い不要とする（WT2-3）。		
17		本文	タイトル		○			○		○	○			必須	照会の内容を明確とするため	
18			法律施行令		第●条第●項			第●条第●項		第四条第3項	第十七条第3項	第四条第3項		必須	通知の内容を明確とするため ※総務省提示の要件定義書に従い、帳票レイアウトでは「第●条第●項」の表記とする	
19			登録基準日		○			○		○	○	○		必須	照会の内容を明確とするため	
20			説明文		○			○		○	○	○		必須	照会の内容を明確とするため	
21		ページ番号			○					○	○		必須	業務上の利便性向上のため		
22	○	転入者情報	連番		○					○	○		必須	業務上の利便性向上のため		
23	○		当（市区町村）転入者氏名		○			○		○	○	○		必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため	
24	○		当（市区町村）転入者氏名・フリガナ		○			○		○		○		必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため	
25	○		当（市区町村）転入者氏名・ふりがな									○		不要	「当（市区町村）転入者氏名・フリガナ」で代替可能	
26	○		当（市区町村）住所		○			○		○	○	○		必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため	
27	○		転出元（市区町村）住所		○			○		○	○	○		必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため	
28	○		本籍		○			○		○	○	○		必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため	
29	○	生年月日		○			○		○	○	○		必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため		
30	○	性別		○			○		○	○	○		必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため		

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)		
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等	
31	○		登録基準日における在外選挙人名簿への登録の有無		○											不要	回答時に必要な情報で、照会時は不要と想定
32		管理番号						○		○						不要	ベンダごとに用途が異なると想定し、本帳票では不要と判断

印字項目比較表（案）

システム名	1.選挙人名簿管理
帳票No.	131
帳票名称	本籍照会（国外転入） 本籍地あて_回答

備考

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ヘンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)		
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等	
1		文書管理番号				○										必須	文書を識別するため
2		作成日付				○			○							必須	文書を識別するため
3		様式名							○				○			必須	総務省提示の要件定義書に従うため
4		宛先情報	郵便番号						○				○			不要	総務省提示の要件定義書に従うため ※宛先情報は「宛名 自治体・施設・法人あて」にて定義
5			住所						○				○			不要	総務省提示の要件定義書に従うため
6			TEL・番号											○		不要	標準化方針に従い不要とする（WT2-3）。
7			FAX・番号											○		不要	標準化方針に従い不要とする（WT2-3）。
8			宛名（照会元選挙管理委員会委員長）				○			○				○		必須	宛先情報として利用するため
9		副題											○		不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
10		差出元情報	郵便番号											○		不要	総務省提示の要件定義書に従うため
11			住所											○		不要	総務省提示の要件定義書に従うため
12			差出人（照会先市区町村長）				○							○		必須	差出元情報として利用するため
13			差出人（照会先選挙管理委員会委員長）							○						不要	総務省提示の要件定義書に従うため
14		差出人 公印												公印省略		不要	標準化方針に従い不要とする（WT2-3）。
15		本文	タイトル			○			○					○		必須	回答の対象となる文書を特定するため
16			照会書 作成日付			○			○					○		必須	回答の対象となる文書を特定するため
17			照会書 文書管理番号			○				○				○		必須	回答の対象となる文書を特定するため
18			説明文			○			○					○		必須	回答の内容を明確とするため
19		ページ番号				○								○		必須	業務上の利便性向上のため
20	○	転入者情報	連番			○								○		必須	業務上の利便性向上のため
21	○		(市区町村) 転入者氏名			○			○					○		必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため
22	○		(市区町村) 転入者氏名・フリガナ			○			○					○		必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため
23	○		(市区町村) 転入者氏名・ふりがな											○		不要	「(市区町村) 転入者氏名・フリガナ」で代替可能
24	○		生年月日			○			○					○		必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため
25	○		性別			○			○					○		必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため
26	○		国外転出日			○			○					○		必須	回答欄（転入者の情報照会結果）として使用するため
27	○		国内最終住所地			○			○					○		必須	回答欄（転入者の情報照会結果）として使用するため
28	○	登録基準日における在外選挙人名簿への登録の有無			○			○					○		必須	回答欄（転入者の情報照会結果）として使用するため	
29	○	現住所			○										不要	回答書において必要性が低い情報と想定し、本帳票では不要と判断。当該情報は照会文書に記載のため、必要に応じて照会文書の参照を想定（以下同じ）	
30	○	転出元住所			○										不要	回答書において必要性が低い情報と想定し、本帳票では不要と判断	
31	○	成年被後見人への該当の有無						○					○		不要	回答書において必要性が低い情報と想定し、本帳票では不要と判断（国民投票法の平成25年改正以後、成年被後見人も投票権を有することとなったため、必要な情報となる）	

#	繰り 返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)	
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等
32		管理番号						○		○					不要	ベンダごとに用途が異なると想定し、本帳票では不要と判断

印字項目比較表（案）

システム名	1.選挙人名簿管理
帳票No.	132
帳票名称	抹消者通知 新住所地あて

備考

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)		
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等	
1		文書管理番号			○	○				○	○	○			必須	文書を識別するため	
2		作成日付			○	○		○		○	○	○			必須	文書を識別するため	
3		様式名				○		○				○			必須	総務省提示の要件定義書に従うため	
4		宛先情報	郵便番号		○			○		○	○	○			不要	総務省提示の要件定義書に従うため ※宛先情報は「宛名 自治体・施設・法人あて」にて定義	
5	住所			○			○		○	○	○			不要	総務省提示の要件定義書に従うため ※宛先情報は「宛名 自治体・施設・法人あて」にて定義		
6	宛名（照会先選挙管理委員会委員長）			○	○		○		○	○	○			必須	宛先情報として利用するため		
7		カスタマーコード			○										不要	総務省提示の要件定義書に従うため ※宛先情報は「宛名 自治体・施設・法人あて」にて定義	
8		副題									○				不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
9		差出元情報	郵便番号								○				不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
10			住所								○				不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
11			TEL・番号								○				不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
12			FAX・番号								○				不要	総務省提示の要件定義書に従うため	
13			差出人（照会元選挙管理委員会委員長）			○	○		○		○	○	○			必須	差出元情報として利用するため
14			差出人（照会元選挙管理委員会委員長名）			○	○				○	○				不要	総務省提示の要件定義書に従うため
15		差出人 公印			○	○		公印省略		公印省略					不要	標準化方針に従い不要とする（WT2-3）。	
16		本文	タイトル		○	○		○		○	○	○			必須	通知の内容を明確とするため	
17			タイトル・法律施行令		第●条第●項	第●条第●項		第●条第●項		第九条第1項		第九条第1項			必須	通知の内容を明確とするため ※総務省提示の要件定義書に従い、帳票レイアウトでは「第●条第●項」の表記とする	
18			説明文			○	○		○		○	○	○			必須	通知の内容を明確とするため
19		ページ番号			○					○	○				必須	業務上の利便性向上のため	
20	○	抹消者情報	連番							○	○				必須	業務上の利便性向上のため	
21	○		氏名			○	○		○		○	○			必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため	
22	○		氏名・フリガナ			○	○		○		○	○			必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため	
23	○		氏名・ふりがな								○				不要	「氏名・フリガナ」で代替可能	
24	○		当（市区町村）住所			○	○		○		○	○			必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため	
25	○		転出元（市区町村）住所			○	○		○		○	○			必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため	
26	○	生年月日			○	○		○		○	○			必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため		

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無									標準化(案)		
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等
27	○		性別		○	○		○		○	○	○			必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため
28	○		該当事由		○	○		○		○	○	○			必須	転入者の特定に必要な情報として使用するため
29			備考		○										不要	使用用途の標準化が困難なため
30		連絡先	選挙管理委員会名			○									不要	標準化方針に従い不要とする(WT2-3)。
31			TEL・番号			○									不要	標準化方針に従い不要とする(WT2-3)。
32			FAX・番号			○									不要	標準化方針に従い不要とする(WT2-3)。
33		注				○									不要	該当事由の略称に関する説明であり、ベンダ固有の説明文言のため、注意事項としての必要性が低いと想定し、本帳票では不要と判断
34		管理番号						○		○					不要	ベンダごとに用途が異なると想定し、本帳票では不要と判断

印字項目比較表（案）

システム名	2.期日前・不在者
帳票No.	166
帳票名称	バーコード受付ラベル

備考

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無									標準化(案)		
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等
1	<input type="radio"/>	市区町村名				<input type="radio"/>									不要	当項目の表示がなくても対象者の識別は可能と想定
2	<input type="radio"/>	選挙区				<input type="radio"/>									不要	当項目の表示がなくても対象者の識別は可能と想定
3	<input type="radio"/>	受付番号				<input type="radio"/>									不要	当項目の表示がなくても対象者の識別は可能と想定
4	<input type="radio"/>	名簿番号			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>									必要	対象者を識別するため
5	<input type="radio"/>	性別				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>								不要	当項目の表示がなくても対象者の識別は可能と想定
6	<input type="radio"/>	生年月日				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>								不要	当項目の表示がなくても対象者の識別は可能と想定
7	<input type="radio"/>	氏名			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>								不要	当項目の表示がなくても対象者の識別は可能と想定
8	<input type="radio"/>	氏名・フリガナ													不要	当項目の表示がなくても対象者の識別は可能と想定
9	<input type="radio"/>	対象選挙			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>								不要	当項目の表示がなくても対象者の識別は可能と想定
10	<input type="radio"/>	バーコード			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>								必要	システムに読み込ませるため
11	<input type="radio"/>	バーコード・番号			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>									必要	異常時の入力等を想定し、項目を設ける

印字項目比較表（案）

システム名	2.期日前・不在者
帳票No.	192-1
帳票名称	送付書 施設あて

備考

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ヘンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)		
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等	
1		文書管理番号														必須	文書を識別するため
2		作成日付														必須	文書を識別するため
3		宛先情報	郵便番号													必須	宛先情報として利用するため
4			住所													必須	宛先情報として利用するため
5			宛名 (施設名)													必須	宛先情報として利用するため
6			宛名 (施設長名)													必須	差出元情報として利用するため
7		差出元情報	差出人 (選挙管理委員会名)													必須	差出元情報として利用するため
8			差出人 (選挙管理委員会委員長名)													必須	差出元情報として利用するため
9		本文	タイトル													必須	通知の内容を明確とするため
10			選挙名													必須	通知の内容を明確とするため
11			投票日													必須	通知の内容を明確とするため
12			不在者投票のできる期間													必須	通知の内容を明確とするため
13			説明文													必須	通知の内容を明確とするため
14		ページ番号														必須	業務上の利便性向上のため
15	○	郵便登録者情報	連番													必須	業務上の利便性向上のため
16	○		受付番号													不要	業務上、受け取り側で参照しない情報と想定し、不要と整理
17	○		名簿番号													必須	登録者の特定に必要な情報として使用するため
18	○		氏名													必須	登録者の特定に必要な情報として使用するため
19	○		住所													不要	業務上、受け取り側で参照しない情報と想定し、不要と整理
20	○		性別													不要	業務上、受け取り側で参照しない情報と想定し、不要と整理
21	○		生年月日													不要	業務上、受け取り側で参照しない情報と想定し、不要と整理
22	○		選挙名※選挙ごとに項目を設けて記載													必須	登録者の請求結果として使用するため
23	○	投票区													必須	登録者の請求結果として使用するため	
24	○	備考													不要	空欄もしくは名簿番号記載欄として使用されている。帳票レイアウトの標準化ルールに従い不要とする。	
25		合計送付枚数													必須	業務上の利便性向上のため	
26		管理番号													不要	ヘンダごとに用途が異なると想定し、本帳票では不要と判断	

印字項目比較表（案）

システム名	2.期日前・不在者
帳票No.	192-2
帳票名称	郵便投票用送付書 本人あて

備考

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)	
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等
1		文書管理番号				○									必須	文書を識別するため
2		作成日付				○									必須	文書を識別するため
3		宛先情報	郵便番号			○									必須	宛先情報として利用するため
4			住所			○									必須	宛先情報として利用するため
5			宛名(氏名)			○									必須	宛先情報として利用するため
6		差出元情報	差出人(選挙管理委員会名)			○									必須	差出元情報として利用するため
7			差出人(選挙管理委員会委員長名)			○									必須	差出元情報として利用するため
8		本文	タイトル			○									必須	通知の内容を明確とするため
9	○		選挙名			○									必須	通知の内容を明確とするため
10	○		不在者投票のできる期間			○									必須	通知の内容を明確とするため
11			説明文			○									必須	通知の内容を明確とするため
12		注意文				○								必須	投票時の注意事項のため	
13		送り先				○								必須	業務上の利便性向上のため	

印字項目比較表（案）

システム名	2.期日前・不在者
帳票No.	192-3
帳票名称	郵便等投票証明書交付者向け投票案内

備考

#	繰り返し 返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)		
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等	
1		文書管理番号														必須	文書を識別するため（他帳票との整合性担保のため、必須とする）
2		作成日付							○							必須	文書を識別するため
3		宛先情報	郵便番号						○							必須	宛先情報として利用するため
4			住所						○							必須	宛先情報として利用するため
5			宛名（氏名）						○							必須	宛先情報として利用するため
		差出元情報	差出人（選挙管理委員会事務局）						○							不要	他帳票と表記をそろえるため
7			差出人（選挙管理委員会名）													必須	他帳票と表記をそろえるため
8			差出人（選挙管理委員会委員長名）													必須	他帳票と表記をそろえるため
9		本文	タイトル						○							必須	案内の内容を明確とするため
10			投票日						○							必須	案内の内容を明確とするため
11			選挙名							○						必須	案内の内容を明確とするため
12			不在者投票期間							○						必須	案内の内容を明確とするため
13			郵便投票の申し込み締め切り							○						必須	案内の内容を明確とするため
14			説明文						○						必須	案内の内容を明確とするため	
15		管理番号							○						不要	ベンダごとに用途が異なると想定し、本帳票では不要と判断	

印字項目比較表（案）

システム名	2.期日前・不在者
帳票No.	192-6
帳票名称	滞在地用送付書 本人あて

備考

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ヘンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)	
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等
1		文書管理番号				○		○							必須	文書を識別するため
2		作成日付				○		○							必須	文書を識別するため
3		宛先情報	郵便番号			○		○							必須	宛先情報として利用するため
4			住所			○		○							必須	宛先情報として利用するため
5			宛名(氏名)			○		○							必須	宛先情報として利用するため
6		差出元情報	差出人(選挙管理委員会名)			○		○							必須	差出元情報として利用するため
7			差出人(選挙管理委員会委員長名)			○		○							必須	差出元情報として利用するため
8		本文	タイトル			○		○							必須	通知の内容を明確とするため
9	○		選挙名			○		○							必須	通知の内容を明確とするため
10	○		不在者投票のできる期間			○		○							必須	通知の内容を明確とするため
11			説明文			○		○							必須	通知の内容を明確とするため
12		注意文				○		○						必須	投票時の注意事項のため	

印字項目比較表（案）

システム名	3.在外選挙管理
帳票No.	225
帳票名称	登録資格照会 本籍地あて 照会/回答

備考
総務省提供の用紙への差し込み印刷、または同様式を用いたシステムからの印刷を行う。

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)	
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等
1		照会	宛先（通知先市区町村長）			○		○							必須	施行令二十三条の4、5に従う（様式の定めはないため、在外選挙ハンドブック第4次改訂版P.65の様式例に準じる）以下同様
2			宛先（通知先市区町村長・担当部局）					○							不要	業務上必須ではないと想定
3			文書管理番号			○		○							必須	施行令二十三条の4、5に従う
4			作成日付			○		○							必須	施行令二十三条の4、5に従う
5			通知元選挙管理委員会名			○		○							必須	施行令二十三条の4、5に従う
6			差出人（通知元選挙管理委員長）			○		○							必須	施行令二十三条の4、5に従う
7			差出人 公印			○									必須	施行令二十三条の4、5に従う
8			タイトル			○		○							必須	施行令二十三条の4、5に従う
9			説明文			○		○							必須	施行令二十三条の4、5に従う
10	照会・在外選挙人情報		在外選挙人名簿登録申請者氏名			○		○							必須	施行令二十三条の4、5に従う
11			生年月日			○		○							必須	施行令二十三条の4、5に従う
12			性別				○		○						必須	施行令二十三条の4、5に従う
13			在外選挙人名簿登録申請時の本籍・現在年月日				○		○						必須	施行令二十三条の4、5に従う
14			在外選挙人名簿登録申請時の本籍・住所				○		○						必須	施行令二十三条の4、5に従う
15			住民基本台帳上の最終住所				○		○						必須	施行令二十三条の4、5に従う
16			住民基本台帳上の最終住所・イ 住所あり・住所				○		○						必須	施行令二十三条の4、5に従う
17			備考			○		○						必須	施行令二十三条の4、5に従う	
18	回答		宛先（回答先選挙管理委員長）			○		○						必須	施行令二十三条の4、5に従う	
19			年月日記入欄			○		○						必須	施行令二十三条の4、5に従う	
20			回答元市区町村名			○		○						必須	施行令二十三条の4、5に従う	
21			差出人（回答元市区町村長）			○		○						必須	施行令二十三条の4、5に従う	
22			差出人 公印			○		○						必須	施行令二十三条の4、5に従う	
23			タイトル			○		○						必須	施行令二十三条の4、5に従う	

#	繰り 返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)		
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等	
24			説明文(照会情報 の確認結果の選 択欄あり)			○		○								必須	施行令二十三条の4、5に従う
25		回答・確認事項	公職選挙法第1 1条第1項等若し くは第252条又 は政治資金規正法 第28条の該当の 有無			○		○								必須	施行令二十三条の4、5に従う
26			公職選挙法第1 1条第1項等若し くは第252条又 は政治資金規正法 第28条の該当の 有無・通知有・該 当条項			○		○								必須	施行令二十三条の4、5に従う
27			他の在外選挙人名 簿への登録の有無			○		○								必須	施行令二十三条の4、5に従う
28			他の在外選挙人名 簿への登録の有無・ 通知有・登録市区 町村名			○		○								必須	施行令二十三条の4、5に従う
29			備考			○		○								必須	施行令二十三条の4、5に従う
30		管理番号						○								不要	ベンダごとに用途が異なると想定し、本帳票では不要と判 断

印字項目比較表（案）

システム名	3.在外選挙管理
帳票No.	226
帳票名称	登録不可通知 本人あて

<b>備考</b>
総務省提供の用紙への差し込み印刷、または同様式を用いたシステムからの印刷を行う。

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)	
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等
1		宛名				○		○							必須	施行令二十三条の6に従う（様式の定めはないため、在外選挙ハンドブック第4次改訂版P.68の様式例に準じる）以下同様
2		文書管理番号				○		○							必須	施行令二十三条の6に従う
3		作成日付				○		○							必須	施行令二十三条の6に従う
4		通知元選挙管理委員会名				○		○							必須	施行令二十三条の6に従う
5		差出人（通知元選挙管理委員長）				○		○							必須	施行令二十三条の6に従う
6		差出人 公印				○									必須	施行令二十三条の6に従う
7		本文	タイトル			○		○							必須	施行令二十三条の6に従う
8			申請年月日			○		○							必須	施行令二十三条の6に従う
9			説明文			○		○							必須	施行令二十三条の6に従う
10		在外選挙人情報	在外選挙人名簿登録申請者氏名			○		○							必須	施行令二十三条の6に従う
11			経由領事官の名称			○		○							必須	施行令二十三条の6に従う
12			理由			○		○							必須	施行令二十三条の6に従う
13			理由・9 その他			○		○							必須	施行令二十三条の6に従う
14			備考			○		○						必須	施行令二十三条の6に従う	

印字項目比較表（案）

システム名	3.在外選挙管理
帳票No.	226-1
帳票名称	登録移転不可通知

<b>備考</b>
総務省提供の用紙への差し込み印刷、または同様式を用いたシステムからの印刷を行う。

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)		
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等	
1		宛名				○										必須	施行令二十三条の6に従う（様式の定めはないため、在外選挙ハンドブック第4次改訂版P.68の様式例に準じる）以下同様
2		文書管理番号				○										必須	施行令二十三条の6に従う
3		作成日付				○										必須	施行令二十三条の6に従う
4		通知元選挙管理委員会名				○										必須	施行令二十三条の6に従う
5		差出人（通知元選挙管理委員長）				○										必須	施行令二十三条の6に従う
6		差出人 公印				○										必須	施行令二十三条の6に従う
7		本文	タイトル			○										必須	施行令二十三条の6に従う
8			申請年月日			○										必須	施行令二十三条の6に従う
9			説明文				○									必須	施行令二十三条の6に従う
10		在外選挙人情報	在外選挙人名簿登録申請者氏名			○										必須	施行令二十三条の6に従う
11			理由			○										必須	施行令二十三条の6に従う
12			理由・4 申請資格を有することが認められなかった				○										
13			理由・9 その他			○										必須	施行令二十三条の6に従う
14			備考			○										必須	施行令二十三条の6に従う

印字項目比較表（案）

システム名	3.在外選挙管理
帳票No.	230
帳票名称	登録通知 本籍地あて

備考
総務省提供の用紙への差し込み印刷、または同様式を用いたシステムからの印刷を行う。

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ヘンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)	
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等
1		宛先 (通知先市区町村長)				○		○							必須	住民基本台帳法第十七条の2第2項に従う
2		宛先 (通知先市区町村長・担当部局)				○		○							必須	住民基本台帳法第十七条の2第2項に従う
3		文書管理番号				○		○							必須	文書を識別するため
4		作成日付				○		○							必須	文書を識別するため
5		通知元選挙管理委員会名				○		○							必須	差出元情報として利用するため
6		差出人 (通知元選挙管理委員長)				○		○							必須	差出元情報として利用するため
7		差出人 公印				○									不要	標準化方針に従い不要とする (WT2-3)。
8		本文	タイトル			○		○							必須	通知文書として利用するため
9			説明文			○		○							必須	通知文書として利用するため
10		登録者情報	登録者氏名			○		○							必須	対象となる在外選挙人を示すため
11			生年月日			○		○							必須	対象となる在外選挙人を示すため
12			性別			○		○							必須	対象となる在外選挙人を示すため
13			登録年月日			○		○							必須	対象となる在外選挙人を示すため
14			本籍			○		○						必須	対象となる在外選挙人を示すため	

印字項目比較表（案）

システム名	3.在外選挙管理
帳票No.	232
帳票名称	記載事項変更通知 領事官あて

<b>備考</b>
総務省提供の用紙への差し込み印刷、または同様式を用いたシステムからの印刷を行う。

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ヘンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)	
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等
1		宛先 (通知先領事官)				○		○							必須	宛先情報として利用するため
2		文書管理番号				○		○							必須	文書を識別するため
3		作成日付				○		○							必須	文書を識別するため
4		通知元選挙管理委員会名				○		○							必須	差出元情報として利用するため
5		差出人 (通知元選挙管理委員長)				○		○							必須	差出元情報として利用するため
6		差出人 公印				○									不要	標準化方針に従い不要とする (WT2-3)。
7		本文	タイトル			○		○							必須	通知文書として利用するため
8			説明文				○		○						必須	通知文書として利用するため
9		名簿登録者情報	登録者氏名			○		○							必須	対象となる在外選挙人を示すため
10			生年月日			○		○							必須	対象となる在外選挙人を示すため
11			性別				○		○						必須	対象となる在外選挙人を示すため
12			登録年月日				○		○						必須	対象となる在外選挙人を示すため
13			事由												必須	抹消または規制事項の変更を識別するため
14			事由・1 在外選挙人名簿から抹消した。・抹消年月日				○		○						必須	抹消事由のため (在外選挙ハンドブックP.17)
15		事由・1 在外選挙人名簿から抹消した。・理由				○		○						必須	抹消事由のため (在外選挙ハンドブックP.17)	
16		事由・2 在外選挙人名簿の記載事項を修正又は訂正した。・修正又は訂正した年月日				○		○						必須	記載事項の変更箇所を示すため (在外選挙ハンドブックP.133)	
17		事由・2 在外選挙人名簿の記載事項を修正又は訂正した。・修正又は訂正した事項・ア 氏名・修正又は訂正前の氏名				○		○						必須	記載事項の変更箇所を示すため (在外選挙ハンドブックP.133)	
18		事由・2 在外選挙人名簿の記載事項を修正又は訂正した。・修正又は訂正した事項・イ 生年月日・修正又は訂正前の生年月日				○		○						必須	記載事項の変更箇所を示すため (在外選挙ハンドブックP.133)	

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無									標準化(案)		
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等
19			事由・2 在外選挙人名簿の記載事項を修正又は訂正した。・修正又は訂正した事項・ウ その他			○		○							必須	記載事項の変更箇所を示すため（在外選挙ハンドブックP.133）
20			管理番号				○								不要	ベンダごとに用途が異なると想定し、本帳票では不要と判断
21		注意				○									必須	通知作成時における注意事項として必要と判断

印字項目比較表（案）

システム名	3.在外選挙管理
帳票No.	233
帳票名称	登録申請先の訂正通知 本人あて

<b>備考</b>
総務省提供の用紙への差し込み印刷、または同様式を用いたシステムからの印刷を行う。

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)	
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等
1		照会	宛先			○	○								必須	宛先情報として利用するため
2			文書管理番号			○	○								必須	文書を識別するため
3			作成日付			○	○								必須	文書を識別するため
4			差出人（通知元領事官）			○	○								必須	差出元情報として利用するため
5			タイトル			○	○								必須	通知文書として利用するため
6			申請年月日			○	○								必須	通知文書として利用するため
7			説明文			○	○								必須	通知文書として利用するため
8		照会・在外選挙人 情報	登録申請先（訂正先）			○	○							必須	通知事項として必要	
9			備考・平成6年5月1日 以降における最終住所の有 無に関する説明			分岐にて両 方の説明文 を記載		該当する説 明文のみ記 載							必須	通知事項として必要
10			備考・平成6年5月1日 以降における最終住所の記 載に関する注釈			○		○							必須	通知事項に係る説明として必要
11			日本で住民票に記録されて いた最終住所・住所			○		○							必須	通知事項として必要
12			説明文			○		○							必須	通知事項に係る説明として必要
13			提出期限・年月日・（必 着）			○		○							必須	通知事項として必要
14			管理番号					○							不要	ベンダごとに用途が異なると想定し、本帳票では不要と判断
15		回答	宛先（通知元領事官）			○	○							必須	宛先情報として利用するため	
16			年月日記入欄			○	○							必須	文書を識別するため	
17			回答者氏名			○	○							必須	差出元情報として利用するため	
18			タイトル			○	○							必須	回答文書として利用するため	
19			説明文			○	○							必須	回答文書として利用するため	

印字項目比較表（案）

システム名	3.在外選挙管理
帳票No.	234
帳票名称	抹消通知 本籍地あて

<b>備考</b>
総務省提供の用紙への差し込み印刷、または同様式を用いたシステムからの印刷を行う。

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無									標準化(案)		
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等
1		宛先 (通知先市区町村長)				○		○							必須	宛先情報として利用するため
2		宛先 (通知先市区町村長・担当部局)				○		○							必須	宛先情報として利用するため
3		文書管理番号				○		○							必須	文書を識別するため
4		作成日付				○		○							必須	文書を識別するため
5		通知元選挙管理委員会名				○		○							必須	差出元情報として利用するため
6		差出人 (通知元選挙管理委員長)				○		○							必須	差出元情報として利用するため
7		差出人 公印				○									不要	標準化方針に従い不要とする (WT2-3)。
8		本文	タイトル			○		○							必須	通知文書として利用するため
9			説明文			○		○							必須	通知文書として利用するため
10		抹消者情報	登録 (抹消) 者氏名			○		○							必須	対象となる在外選挙人を示すため
11			生年月日			○		○							必須	対象となる在外選挙人を示すため
12			性別			○		○							必須	対象となる在外選挙人を示すため
13			抹消年月日			○		○							必須	通知事項として必要
14			本籍			○		○							必須	対象となる在外選挙人を示すため

印字項目比較表（案）

システム名	3.在外選挙管理
帳票No.	235
帳票名称	抹消通知 本人あて

備考
総務省提供の用紙への差し込み印刷、または同様式を用いたシステムからの印刷を行う。

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無									標準化(案)		
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等
1		宛先 (通知先領事官)				○									不要	本人あての通知のため不要
2		宛先 (氏名)					○								必須	宛先情報として利用するため
3		文書管理番号				○	○								必須	文書を識別するため
4		作成日付				○	○								必須	文書を識別するため
5		通知元選挙管理委員会名				○	○								必須	差出元情報として利用するため
6		差出人 (通知元選挙管理委員長)				○									必須	差出元情報として利用するため
7		差出人 公印				○									不要	標準化方針に従い不要とする (WT2-3)。
8		本文	タイトル			○	○								必須	通知文書として利用するため
9			説明文			○	○								必須	通知文書として利用するため
10		抹消者情報	登録者氏名			○	○								必須	対象となる在外選挙人を示すため
11			生年月日			○	○								必須	対象となる在外選挙人を示すため
12			性別			○	○								必須	対象となる在外選挙人を示すため
13			登録年月日			○	○								必須	対象となる在外選挙人の登録情報を示すため
14			抹消年月日			○	○								必須	通知事項として必要
15			抹消事由			○	○								必須	通知事項として必要
16			抹消事由・備考			○	○								必須	通知事項として必要
17		抹消事由欄説明文				○	○							必須	通知事項に係る説明として必要	

印字項目比較表（案）

システム名	3.在外選挙管理
帳票No.	236
帳票名称	抹消通知 領事官あて

備考
総務省提供の用紙への差し込み印刷、または同様式を用いたシステムからの印刷を行う。

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無									標準化(案)		
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等
1		宛先 (通知先領事官)				○									必須	宛先情報として利用するため
2		文書管理番号				○									必須	文書を識別するため
3		作成日付				○									必須	文書を識別するため
4		通知元選挙管理委員会名				○									必須	差出元情報として利用するため
5		差出人 (通知元選挙管理委員長)				○									必須	差出元情報として利用するため
6		差出人 公印				○									不要	標準化方針に従い不要とする (WT2-3)。
7		本文	タイトル			○									必須	通知文書として利用するため
8			説明文			○									必須	通知文書として利用するため
9		抹消者情報	登録者氏名			○									必須	対象となる在外選挙人を示すため
10			生年月日			○									必須	対象となる在外選挙人を示すため
11			性別			○									必須	対象となる在外選挙人を示すため
12			登録年月日			○									必須	対象となる在外選挙人の登録情報を示すため
13			抹消年月日			○									必須	通知事項として必要
14			抹消事由			○									必須	通知事項として必要
15			抹消事由・備考			○									必須	通知事項として必要
16			抹消事由欄説明文												必須	通知事項に係る説明として必要 No.235 (抹消通知 本人あて) とお同様に追加

印字項目比較表（案）

システム名	5.共通要件
帳票No.	300
帳票名称	宛名 本人あて

備考

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)	
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等
1		市区町村					○								不要	当項目の表示がなくても業務上問題ないと想定
2		タイトル					○								不要	当項目の表示がなくても業務上問題ないと想定
3		処置日					○								不要	当項目の表示がなくても業務上問題ないと想定
4		ページ数					○								不要	当項目の表示がなくても業務上問題ないと想定
5	○	宛先情報	通番				○								不要	当項目の表示がなくても業務上問題ないと想定
6	○		郵便番号		○	○	○	○					○	○	必須	宛先情報として利用するため
7	○		住所		○	○	○	○					○	○	必須	宛先情報として利用するため
8	○		宛先(氏名)			○	○	○						○	必須	宛先情報として利用するため
9	○		様		○	○	○	○					○	○	必須	宛先情報として利用するため
10	○		電話/FAX番号				○								不要	利用自治体は少なく、必須度は低いと想定
11	○		カスタマーバーコード				○						○	○	必須	業務上の利便性向上(割引適用)に資すると想定

印字項目比較表（案）

システム名	5.共通要件
帳票No.	301
帳票名称	宛名 自治体・施設・法人あて

備考

#	繰り 返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)	
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等
1		市町村					○								不要	当項目の表示がなくても業務上問題ないと想定
2		タイトル					○								不要	当項目の表示がなくても業務上問題ないと想定
3		処置日					○								不要	当項目の表示がなくても業務上問題ないと想定
4		ページ数					○								不要	当項目の表示がなくても業務上問題ないと想定
5	○	宛先情報	通番				○								不要	当項目の表示がなくても業務上問題ないと想定
6	○		郵便番号			○	○	○	○				○	○	必須	宛先情報として利用するため
7	○		住所			○	○	○	○				○	○	必須	宛先情報として利用するため
8	○		宛先（施設名）			○	○	○	○				○		必須	宛先情報として利用するため
9	○		宛先（氏名）				○	○	○					○	必須	宛先情報として利用するため
10	○		御中			○									不要	表記上の差異であり、「様」に統一して業務上の支障は無いと想定
11	○		様				○	○	○				○	○	必須	宛先情報として利用するため
12	○		電話/FAX番号					○							不要	利用自治体は少なく、必須度は低いと想定
13	○		カスタマーバーコード					○						○	必須	業務上の利便性向上（割引適用）に資すると想定

## 印字項目比較表（案）

システム名	5.共通要件
帳票No.	302
帳票名称	宛名 国際郵便使用

備考

#	繰り返し	表示項目		法令 (様式)	ベンダ/自治体の帳票一覧の該当有無										標準化(案)	
		大分類	小分類		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	自治体A	要否	理由等
1	<input type="radio"/>	宛名 (氏名)				<input type="radio"/>		<input type="radio"/>							必須	宛先情報として利用するため
2	<input type="radio"/>	国名				<input type="radio"/>		<input type="radio"/>							必須	宛先情報として利用するため
3	<input type="radio"/>	郵便番号				<input type="radio"/>		<input type="radio"/>							必須	宛先情報として利用するため
4	<input type="radio"/>	住所				<input type="radio"/>		<input type="radio"/>							必須	宛先情報として利用するため
5	<input type="radio"/>	在外選挙人番号						<input type="radio"/>							不要	当項目の表示がなくても業務上問題ないと想定
6	<input type="radio"/>	管理番号						<input type="radio"/>							不要	当項目の表示がなくても業務上問題ないと想定
7	<input type="radio"/>	電話/FAX番号						<input type="radio"/>							必須	国際郵便のため、紛失時の連絡先として必要と想定